

## 都市同盟について



### 都市同盟とは

都市同盟(Cities Alliance)とは、都市と開発パートナーからなるグローバルな連合組織で、都市の貧困削減対策の成功例を取り上げ、その規模拡充に力を注いでいます。地方自治体は、貧困との闘いで実績を示し、経済成長のエンジンとなってきました。都市同盟は、都市化の影響の中でもそのプラスの面を重点的に促進することにより、大小各都市の間で、さらには政府、国際開発機関、金融機関と都市との間で学び合う環境を支援しています。

### 都市同盟の会員

都市同盟は、現在、以下のような会員が幅広い面でパートナーシップを結んでおり、その数ははしだいに増えつつあります。

- 都市・自治体連合(UCLG)と世界大都市圏協会(Metropolis)の代表からなる地方自治体当局。
- ブラジル、カナダ、チリ、エチオピア、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、フィリピン、南アフリカ、スウェーデン、イギリス、米国の各政府。
- アジア開発銀行、欧州連合(EU)、国連環境計画(UNEP)、国連ハビタット(国連人間居住計画)、世界銀行。

### 都市同盟の組織

都市同盟は、その設立許可書に基づき、以下の組織で構成され、統治(ガバナンス)されています。

- 協議グループ： これは、都市同盟の長期戦略の策定、年間事業計画と予算の承認、実績審査という責務を担う同同盟の理事会です。
- 政策諮問委員会： 各地域の権威ある都市専門家で構成され、重要な戦略、政策、地域の課題に関する指針を協議グループに提供するほか、この同盟の活動の実施面での支援も行っています。
- 事務局： 米ワシントンDCにある世界銀行本部に設置され、この同盟のマンドートの実施と業務管理を行っています。

## 都市同盟の活動

### 都市同盟が展開する活動

都市同盟は、マッチング・グラントを提供して、以下の活動を支援しています。

- 都市開発戦略(CDS)： この戦略は、現地当事者(ステークホルダー)が自らの都市のビジョンを定め、都市の経済成長、環境、貧困削減においての目的を設定し、さらに、そのために必要な行動と投資の優先順位を明確に位置づけるプロセスと連結されています。
- 都市単位・国家単位のスラム改善： この活動は、この同盟の「スラムのない都市」という行動計画(ミレニアム開発目標(MDG)ターゲット11)に基づくもので、これには、居住権の確保、宿泊施設の建設資金へのアクセス、都市の新スラム増大防止政策などの促進が含まれています。

いずれの活動においても、各都市が長期資本投資を誘致できる持続可能な資金調達戦略が設定されている必要があり、これがなければ、インフラ整備や、サービス供給責任の明確化はおろか、内部資金をより有効に活用できる安定した収入源の確保すら不可能になります。また、都市開発戦略とスラム改善プログラムは密接につながっており、しばしば同時に実施されます。

都市同盟はまた、学習の場を提供する連合体でもあります。各都市をはじめ、都市の貧困に取り組む組織団体、大学、その他のパートナー機関とのネットワークを利用して、都市関係者が、貧困削減対策や、都市開発協力の質と影響力の強化対策といった総合的な知識を收拾し普及させる業務も行っています。都市同盟全体の長期的目的は、スラム改善と都市開発戦略の規模拡大にあたって政治的なコミットメントと共通のビジョンを構築することにあります。そうすることで、健全な慣行についての知識や体験を精選・共有したり、都市単位・国家単位でインパクトを与える触媒として機能することが可能となります。

### 都市同盟の資源

都市同盟は、「中心的な活動資金(Core Funds)」として小型グラント・ファシリティを運用しながら、イノベーションの奨励と、長期目的の達成に活用しています。グラント(贈与)の金額は、4万ドルから最高50万ドルまでとなっており、包括的で参加型の都市開発戦略策定や都市単位または国家単位のスラム改善イニシアティブの資金として利用されます。すでにパートナー機関と協力しながら包括的なビジョンを掲げて都市開発を推進している都市や、低所得者住宅の拡充を進めている都市に対しては、優先的に扱われます。そのほか、都市同盟は、「中心的活動以外の資金(Non-Core Funds)」も運用しています。こうした資金は通常、特定の活動や国、地域(例:アフリカ)を対象としています。

## 都市同盟の贈与金の申請方法

都市同盟の贈与金の申請は自治体から提出されるのが普通ですが、当該国政府の推薦と、都市同盟の会員(最低1件)の保証が必要となります。保証人(スポンサー)は通常、対象となる活動に協調融資を提供するほか、申請書の骨子作成やその支援に加わる必要があります。国家政府もまた、特に全国的活動を支援している場合、贈与金の申請が可能です。

都市同盟の贈与金はできる限り、申請者である自治体当局(または国家政府)自身により直接管理されますが、シビルソサイエティ団体が贈与金の管理に関与したり、必要な場合は都市同盟の会員自身が管理することも可能です。

都市同盟の贈与金の対象国は、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)の援助適格国リストに含まれる諸国です。

### 各都市による申請方法

都市が同盟の贈与金を申請する場合は、簡潔で明確な手順に従って行われます。最初のステップは以下の通りです。

- 都市同盟ウェブサイト(<http://www.citiesalliance.org>)で申請案内書をよく読む。
- この案内書に従って都市同盟の会員から最低1件のスポンサーを見つける。ただし、申請書に複数のスポンサーをつけるよう特にお勧めします。
- 申請案が都市同盟の資格条件と選抜基準に見合っているか確認する。
- 助けが必要なときは都市同盟の事務局に連絡する。

都市同盟の事務局は、贈与の対象となる活動を実施するのではなく、むしろ同盟の会員にすでに備わっている能力を引き出す役割を演じます。当該国内で行われる業務は都市、都市同盟の地域支部、他の多国間・二国間パートナー機関、既存のグローバルパートナーシップ・プログラムや地域パートナーシップ・プログラムを通じて管理運用されます。

### 申請案の評価基準

都市同盟の贈与申請書はすべて以下の10項目にわたる基準と照らし合わせて評価されます。

- 重点的目的:** スラム改善または都市開発戦略、あるいはその両方の規模拡大を支援することに加え、申請書がどれほど貧困者重視(Pro-Poor)の政策促進を目指しているか。
- 政府のコミットメントと承認:** プロジェクトが自治体当局と国家政府の両方の承認を得、申請書の添付書類として提出されているか。
- 投資フォローアップとの関連性:** プロジェクトの当初から投資パートナーが関与しており、投資フォローアップが行われる可能性がどれだけあるか。
- パートナーシップ:** 申請書作成のプロセスに、民間セクターやコミュニティー団体など、現地当事者(ステークホルダー)がどれほど参加しているか。

- 協調融資:** 都市同盟からのシードマネーと他の資金筋からの協調融資を組み合わせているか。
- 努力の一貫性:** セクター間の連携、組織間の共同作業を促進しているか。
- 規模拡大:** パイロット・プロジェクトの枠を超えて都市単位・国家単位の規模で行動できる見込みがあるか。
- 制度化と反復:** 都市やそれぞれの全国団体が都市開発戦略と都市レベルのスラム改善を制度化できるようなメカニズムが設定されているか、さらにこうしたメカニズムを他所で反復できる方策が整っているか。
- 環境へのプラスの影響:** プロジェクトが環境改善を大幅に達成する方策、とりわけ貧困者の生活向上を実現する方法をどのように提案しているか。
- 期間:** 実施計画の詳細の中で明示された期間内に(望ましくは24ヵ月以内に)申請書の全業務を実行できるか。

### 申請書提出後の承認過程

申請案は、事務局のチームによって評価されます。このチームには、都市開発戦略や、スラム改善、現地の経済開発、都市開発資金の調達といった各方面の専門アドバイザーが含まれます。申請案は、まず最初に都市同盟の資格基準に合致しているかどうかを確認する最低基準審査(Threshold Screening)が事務局によって行われます。この審査を通過した申請案は独立技術評価者(Independent Technical Assessors)の評価を受けます。これら評価者と事務局のチームによって作成されたコメントが、事務局の承認推薦書または改訂推薦書のいずれかとともに、申請者に伝えられます。大型申請案(25万ドル以上)の場合の承認プロセスには、都市同盟の協議グループの承認が含まれている必要があります。小型申請案(7万5000ドル以下)と中型申請案(7万5000ドル～25万ドル)の場合は、事務局の承認だけでよいのですが、都市同盟の会員間で業務の一貫性を期すためにドナーとの調整作業が行われます。申請案が承認されると、実施機関と交わすパートナーシップ契約書の素案が事務局により作成されます。都市同盟の資金を受けた活動は進捗状況報告書の定期的作成と、終了報告書の作成が義務付けられています。クライアントからの報告書は、都市同盟の「学習」という目標に寄与するだけでなく、都市開発に包括的かつ参加型のアプローチを奨励するという同盟のマンドートを強化するのにも役立ちます。このアプローチの一環として、都市同盟は、小型の「準備向け学習グラント」をますます多く提供するようになりました。この贈与は、都市のCDS策定やスラム改善のプロセスにもっと資金を要する場合に提供されます。

贈与金の申請と承認プロセスに関する詳しい内容は、都市同盟ウェブサイトの「How to Work with the Cities Alliance」の項をクリックしてください。

## 都市同盟が与えた影響の例



## 世界的な影響

### スラムのない都市 — MDGターゲット11

都市同盟が世界規模で与えた初の大きな影響は、「スラムのない都市」というイニシアティブが国際社会で決然たる反響をよんだことといえます。このイニシアティブは今や、国際開発アジェンダの主流として根付き、ミレニアム開発目標のターゲット11として取り上げられています(以下参照)。

“「スラムのない都市」イニシアティブの提唱に基づき、2020年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する”。

このターゲットは、2005年9月に開催された国連総会でさらに強化され、都市の貧困者に生活向上の代案を提唱して新たなスラムの形成を防ぐ必要性がある点も盛り込まれました。

「スラムのない都市」行動計画には、コンセンサスがしだいに構築され、支援が実現しつつあるという見通しが含まれています。この計画は、都市を対象とした唯一の国際開発目標で、世界各地のスラム居住者だけでなく、あらゆる地域の自治体や国家政府の間で反響を呼びました。「スラムのない都市」のこうした見通しは、都市レベル、国家レベルで多数の改善プログラムをスタートさせるのに役立ちました。以下はその一例です。

### 都市の潜在的力を放出

都市同盟は、都市の政策課題の中で最も難しいといわれるものの一つ、都市化の影響について真っ向から取り組んでいます。都市化は開発の最も有害な副産物であるというのが、おおかたの国際開発機関や各国政府の間で正説として昔から受け入れられ、何とか抑制するか防ぐべきものと考えられてきました。その結果、多くの諸国で政策の空白(Policy Vacuum)を生み出したり、無対策なゆえに少なくとも世界の多くの都市でスラムを作り出した一因となっています。ちなみに、世界で最も都市化が遅れていたアフリカは、今や都市化が最も急速に進んでいる大陸です。都市同盟は、このアフリカに重点をおいてこの問題に取り組むことにより、「都市は国家開発にどのように貢献できるか」という課題を真剣に考えるよう、都市開発の擁護者と批判者の双方に投げかけました。その結論は、「都市の貢献度をとやかく論ずるひまがあるのなら、問題を除去することにエネルギーを費やすべきだ」という実に簡潔明瞭なものです。

## 国家に与えた影響

ブラジルの諸都市では革新的な都市改革が認識を得ています。サンパウロでは、都市同盟の支援した土地区画整備の新戦略が功を奏し、今や都市省を通じて国家計画へと発展しました。都市同盟の支援(主にイタリアからの抛)で実施されたアラゴダス(バヒア州)のスラム改善では、総合的なアプローチが自治体や、国家、国際機関からの資金を受けて州全体で繰り返されています。贈与の対象にもなったブラジルの都市省は、この拡大作業の牽引役として活躍しているだけでなく、全国的な都市政策の策定にも力を注いでいます。さらに、国家都市評議会を設立して、社会住宅の建設資金の持続的調達戦略を策定する全国的システムに幅広い参加を募ることを保証しています。

フィリピン共和国。都市連盟(League of Cities)の精力的な活動に牽引されて、フィリピン各地の大小の諸都市で都市開発戦略が実施されました。CDSプログラムは現在第三段階に入っており、都市開発戦略が国家計画の立案プロセスに組み込まれつつあります。このプロセスは、自治体の計画立案、投資プログラム策定、歳入管理、予算作成、歳出管理との調和化を図ろうとする同国政府の意欲的な計画を補完するものです。

南アフリカでは、南ア都市ネットワーク(SACN)によって作成され、絶賛を浴びた2006年版「都市現状報告書(State of the Cities Report)」に、各都市の実績の傾向と、同国の21大都市が受けた様々な影響について記述されています。この2006年の報告書には、都市開発戦略がいかんにして経済成長を刺激し、各都市が全住民を対象にどれほどのサービスや施設、機会を提供したかなどが検討されています。さらに、同国の諸都市の明るい成長の見通しを指摘しているほか、政策担当者にうれしい多数のデータと分析を掲載しています。

## 都市に与えた影響

アレキサンドリア(エジプト)では、民間セクター、シビルソサイエティ団体、学識者、著名な都市関係者、パートナーであるドナー機関が活発に参加する都市開発戦略を2004年に発足させました。このCDSに基づき、エジプト政府とドナー機関(これには、カナダ国際開発庁(CIDA)、地球環境ファシリティ(GEF)、ドイツ技術協力公社(GTZ)、国際金融公社(IFC)、国連児童基金(UNICEF)、米国際開発庁(USAID)、世界銀行が含まれる)は、生活の質の向上、環境劣化対策、不法居住者の宿泊施設改善、民間セクター主導の成長を培うビジネス環境の整備に多額の投資を行いました。同市のCDSは今や、自治体レベルの改革がいかんにして投資促進、地元経済の発展、サービス供給や資産管理の向上に役立つことができるかを示す模範となっています。

ムンバイ(インド)。人口およそ1800万人の都市、ムンバイはインドの商業の中心地です。20世紀末、マイナスの経済成長、インフラ老朽化、生活の質の急激な劣化に危険を感じた市民グループが、ムンバイ大都市圏構想を起草するための調査を実施しました。今や同市は、ムンバイを世界クラスの都市へと変身させ、活気に満ちた経済と、世界水準に負けない生活を市民に提供するという「ビジョン・ムンバイ」の実現に向けて活発に活動しています。この作業は、経済成長、住宅確保、物理的インフラ整備、社会インフラ整備、資金調達という複数の戦略のもとに組織されています。米国際開発庁(USAID)や世界銀行と協力しながら、都市同盟は、全インド地方政府協会によって管理される政策専門機関「ムンバイ輸送支援局」に援助の手をさしのべています。

マラディとデッソ(ニジェール)。ニジェールは、多くのアフリカ諸国と同様、急速に進む都市化(年間6%を超える進行率)に苦闘しています。都市同盟の会員、世界銀行、フランス開発庁(AFD)は、全国団体「ニジェール都市協会(Association des Villes du Niger)」の会員である2つの副都市、マラディとデッソによる都市開発戦略の実施を支援しました。後発開発途上国であるニジェールは対外援助に大きく依存しています。都市同盟の支援を得て、マラディとデッソの都市関係者は、安定した政府間資金移転の重要性、自治体計画の連携の必要性、予算管理の改善といった重要課題を特定し、それらに取り組みました。

## 都市同盟に関する詳細情報 連絡先

### The Cities Alliance Secretariat

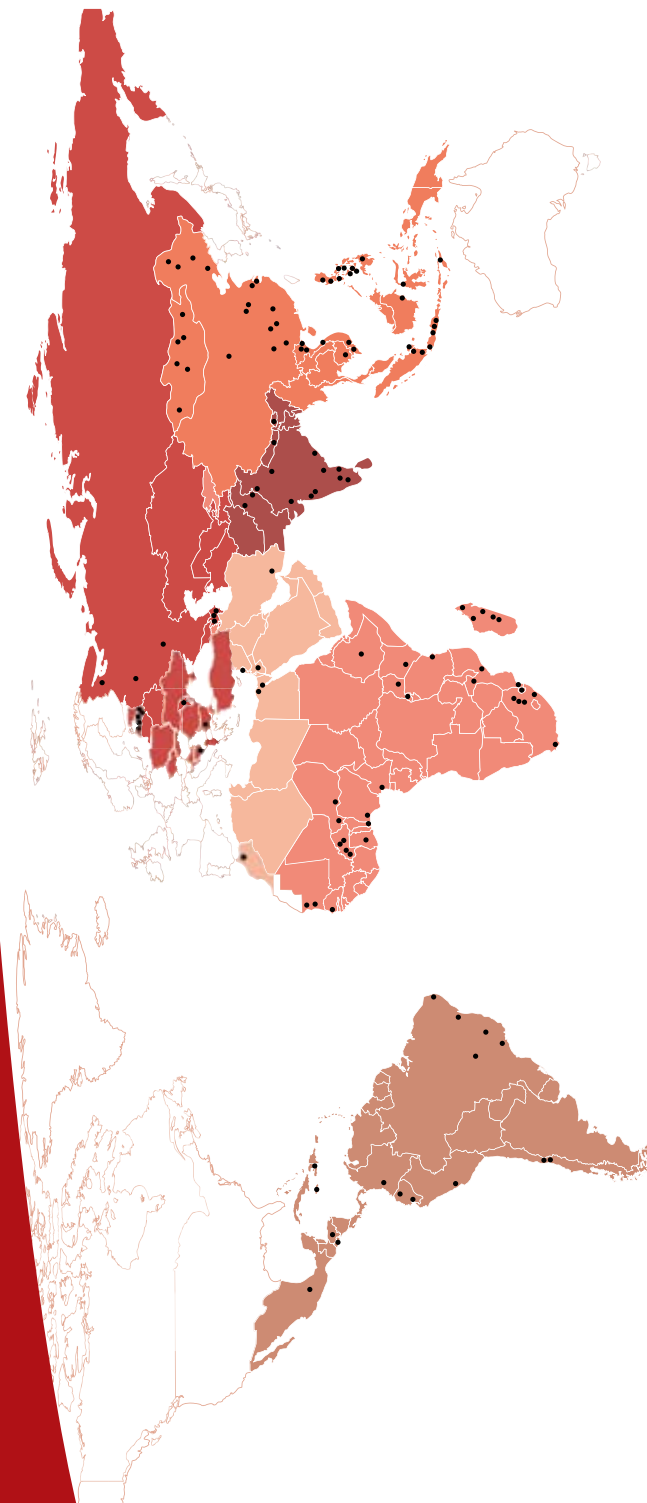
1818 H Street, N.W., Washington, D.C. 20433 U.S.A.

電話: (+1 202) 473-9233 ファックス: (+1 202) 522-3224

電子メール: info@citiesalliance.org

または以下のウェブサイトをご覧ください: www.citiesalliance.org

シチーアライアンス(都市連合)市



# Cities Alliance

Cities Without Slums

